

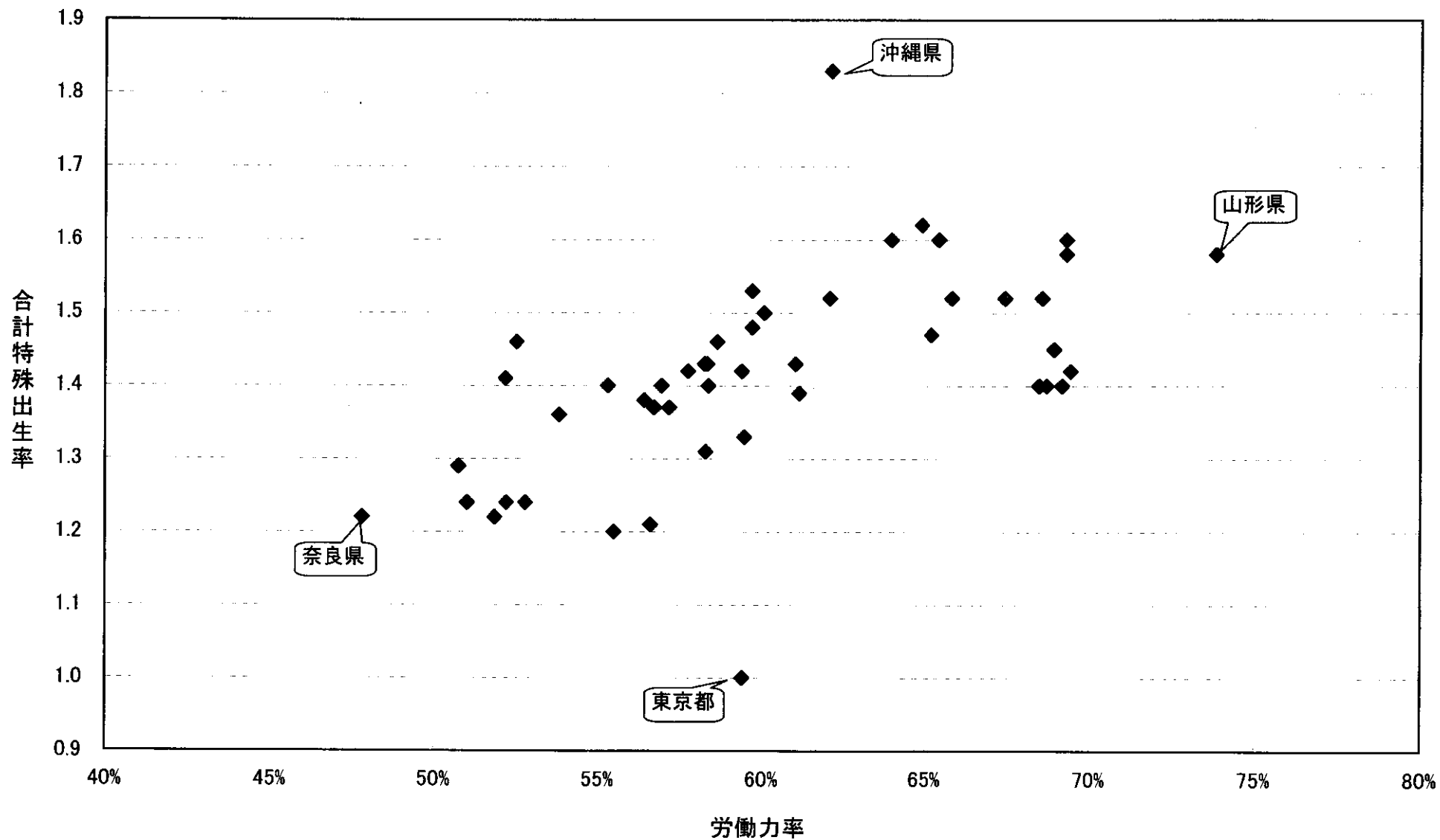
○都道府県別合計特殊出生率の状況

順位	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
1						沖縄 1.83
2						佐賀 1.62
3	福島 1.60				島根 1.60	宮崎 1.60
6	山形 1.58				鳥取 1.58	鹿児島 1.53
8						長崎 1.52
9	岩手 1.52		福井 1.52			熊本 1.52
13			長野 1.50			大分 1.48
14						
15	青森 1.47				滋賀 1.46	
16					岡山 1.46	
18			新潟 1.45			
19		栃木 1.43			香川 1.43	
22		群馬 1.42	山梨 1.42		山口 1.43	
25					高知 1.42	
26	秋田 1.40			和歌山 1.41		
		茨城 1.40				
			富山 1.40			
			石川 1.40			
			静岡 1.40			
32					愛媛 1.40	
33					徳島 1.39	
34			岐阜 1.37	三重 1.38		
36			愛知 1.36		広島 1.37	
37	宮城 1.33					
38						福岡 1.31
39				兵庫 1.29		
40		埼玉 1.24				
		千葉 1.24				
43		神奈川 1.22		大阪 1.24		
45	北海道 1.21			奈良 1.22		
46				京都 1.20		
47		東京 1.00				

← 全国平均 1.33

資料：厚生労働省統計情報部「平成13年 人口動態統計」

# 都道府県別にみた出生率と女性(30歳～34歳)の労働力率

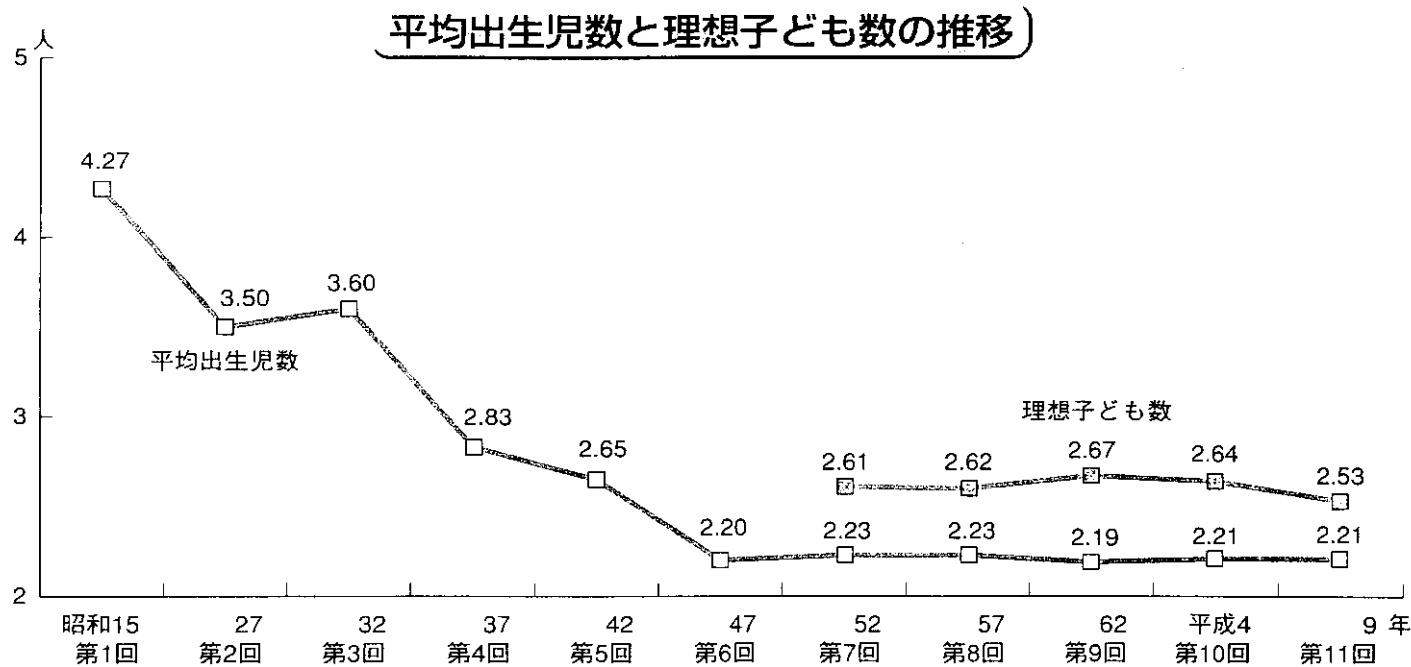


資料:総務省「労働力調査」より

○平均出生児数と平均理想子ども数の推移

夫婦の平均出生児数は、昭和15年の4.27人から、30年代後半には2人台に低下し、その後40年代以降は、2.2人前後で推移。

平均出生児数と平均理想子ども数の差は、昭和52年以降現在まで一貫して0.3～0.5程度で推移。



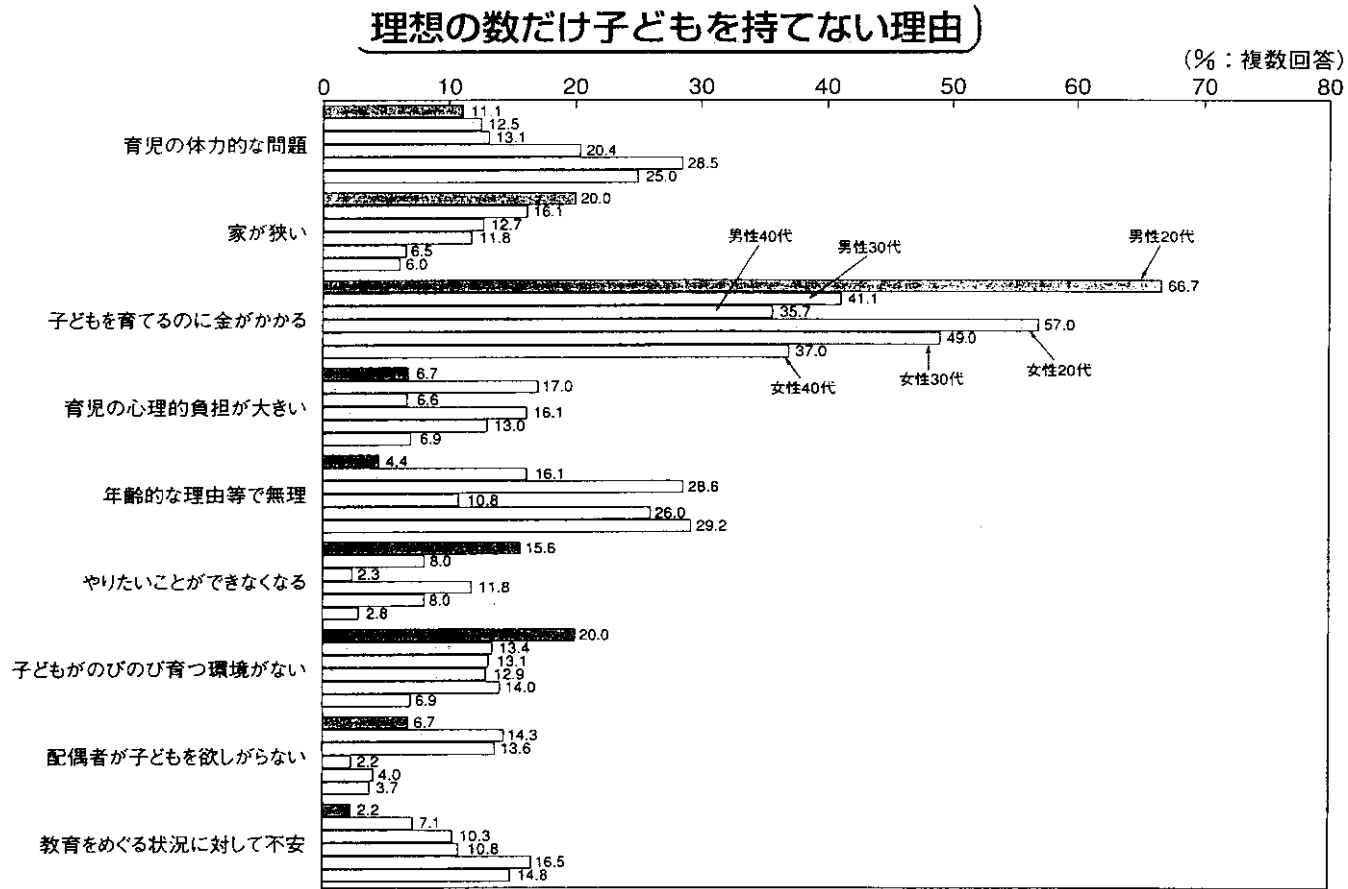
(注) 1.理想子ども数については、50歳未満の妻に対する調査。

2.平均出生児数は、結婚持続期間15～19年の妻を対象とした出生児数の平均。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(第10回～11回)」、「出産力調査(第1～9回)」

# ○理想の子ども数を持ってない理由

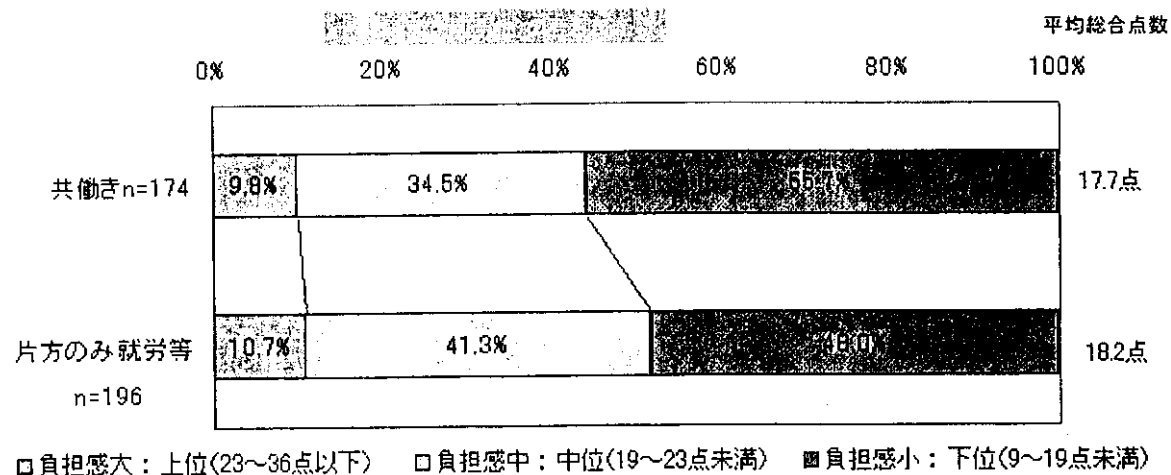
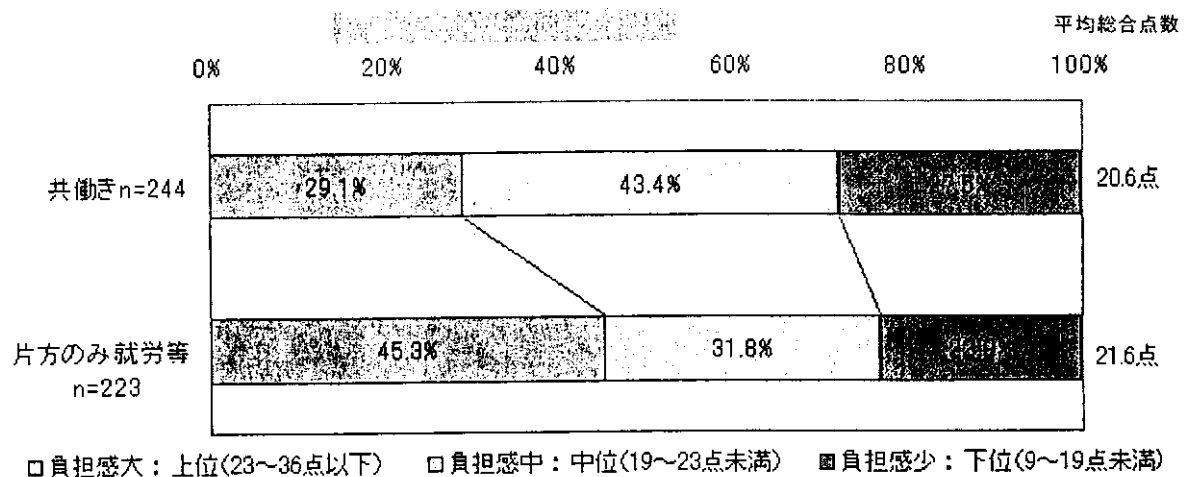
男女とも各年代で経済的な理由が高い。



- (備考) 1. 内閣府「国民生活選好度調査」(1997年)による。  
 2. 「理想の子ども数と予定している子ども数では違いがありますか。(○は1つ)」という問について、「理想よりも予定している子ども数が少ない」と回答した人に対し、「理想よりも予定している子ども数が少ないのはなぜですか。(○は3つまで)」という問に対する回答者の割合。  
 3. 14選択肢のうち9選択肢を抜粋している。  
 4. 回答者数は1,259人。

# 子育ての負担感

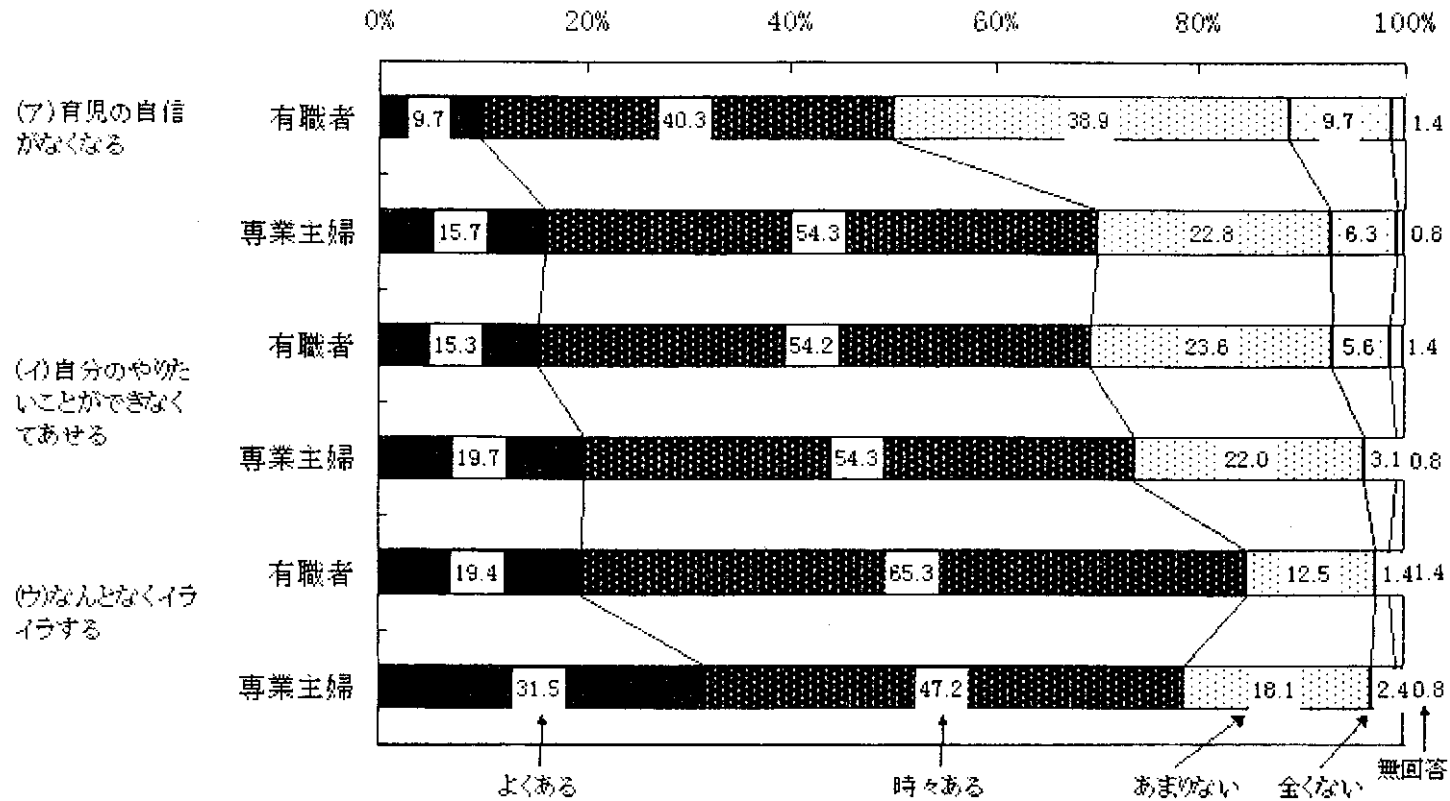
○ 特に女性において共働きでない場合の方が負担感が高い傾向が見られる。共働きであるということが、必ずしも子育て負担を高める要因にはなっておらず、専業主婦層においても負担感が高いことがわかる。



資料：財団法人こども未来財団「子育てに関する意識調査」(2001年)

# 子育てへの自信喪失

○ 共働きの主婦に比べて専業主婦のほうが自信がなくなることがあると答える人の割合は高く、全体の7割に達している。



(備考) 1. 回答者は第1子が小学校入学前の女性である。  
2. 有職者にはフルタイム、パートタイムを含んでいる。

資料：内閣府「国民生活選好度調査」（1997年）

## 市町村が実施する主な地域子育て支援事業

### 【施設における子育て支援事業】

事業名	事業内容	委託	平成15年度予算額 (単位：億円)		備考
一時保育促進事業	保護者の就労形態、疾病・入院、私的な理由等により、緊急・一時的に保育を必要とする児童に対して保育を行う。	○	24.3	4,500か所	新AP
特定保育事業	週2、3日程度又は午前か午後のみ必要に応じて柔軟に利用できる保育サービスを提供する。	○	14.9	11,100人	15年度新規
子育て短期支援事業 ・ショートステイ事業 ・トワイライトステイ事業	保護者の疾病等により児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童を短期間預かる。	○	2.5	560,000人	
乳幼児健康支援一時預かり事業 (施設型)	病気回復期にある乳幼児を保育所、病院、児童の居宅等において一時的に預かる。	○	1.1	425市町村	新AP
放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年児童(放課後児童)に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る	○	74.3	11,600か所	新AP

(※) 上記のほか、幼稚園における預かり保育(文部科学省所管)を位置づける予定。

### 【居宅における子育て支援事業】

事業名	事業内容	委託	平成15年度予算額 (単位：億円)		備考
子育て短期支援事業 ・家庭訪問支援事業	児童の養育に不安や悩みを抱える家庭に対し、支援員を派遣して適切な育児相談、支援等を行う。	○	0.2	50か所	
乳幼児健康支援一時預かり事業 (派遣型)	産後の体調不良のため家事や育児が困難な核家族の家庭等に保育士等を派遣して産褥婦や乳児の身の回りの世話や育児を行う。	○	1.1	425市町村 *再掲	新AP
家庭的保育事業	保育者の居宅において少人数の3歳未満児の保育を行う。	○	6.3	2,500人	

【相談支援事業】

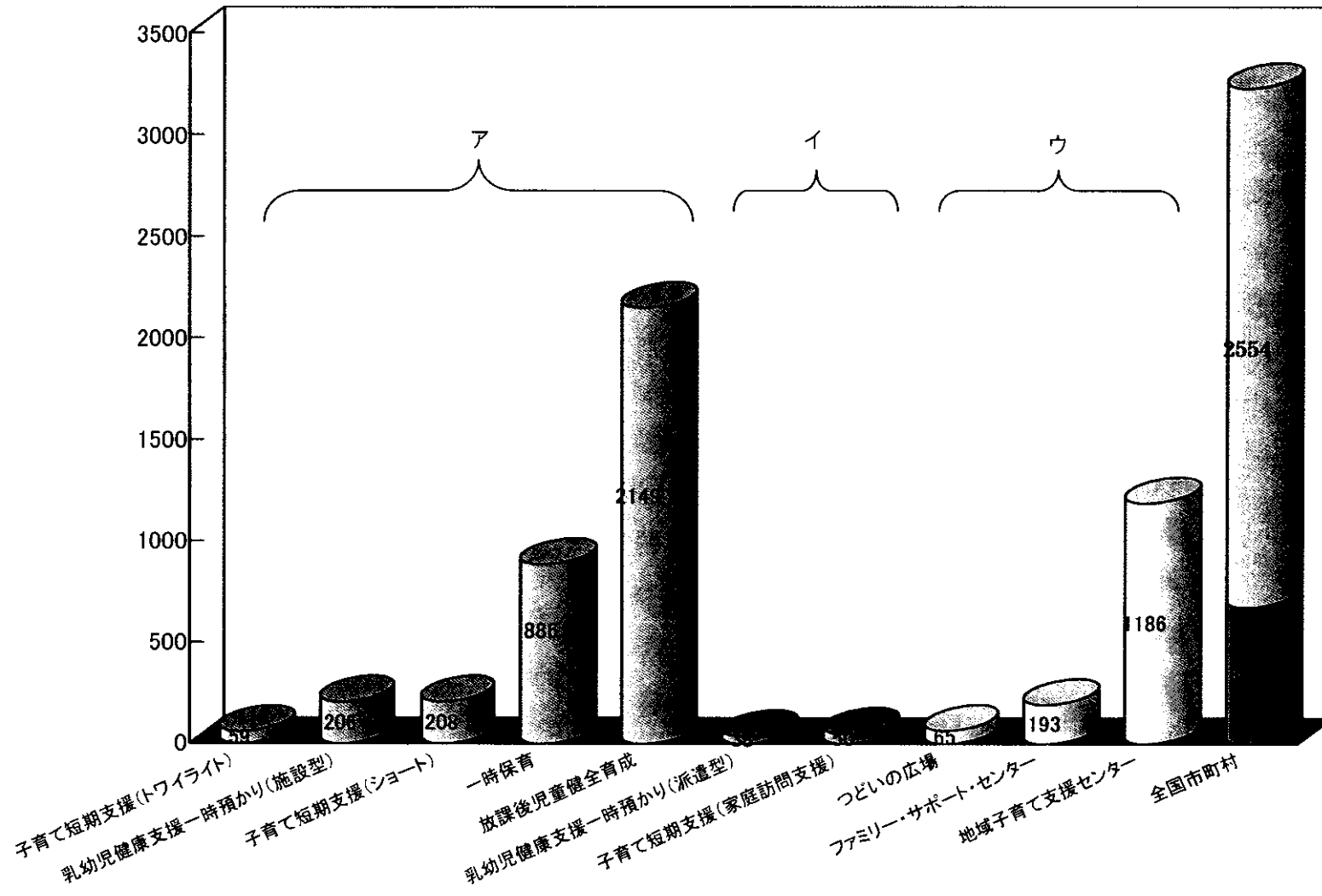
事業名	事業内容	委託	平成15年度予算額 (単位：億円)		備考
地域子育て支援センター事業	子育て家庭等に対する子育て不安等についての相談、子育てサークル等への支援等地域の子育て家庭に対する支援を行う。	○	47.1	2,700か所	新AP
ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたい人で行いたい人を会員とする組織により、保育所までの送迎、帰宅後の援助等育児についての助け合いを支援する。	○	25.5	379か所	新AP
つどいの広場事業	主に乳幼児(0~3歳)をもつ子育て中の親が、うち解けた雰囲気の中で気軽に集い、交流できる場を提供する。	○	1.5	85か所	
児童ふれあい交流事業	児童館において、親子の絆を深めるため、絵本の読み聞かせや食事セミナーを開催するなどのプログラムを展開することにより、親子のふれあいの機会を提供する。	○	2.8	698か所	15年度新規 (メニュー事業)
育児等健康支援事業 (乳幼児の育成指導事業等)	育児不安を持っている親や健康診査等で「要経過観察」とされた児童の親に対し、保健センター等において必要な指導を行う。	○	5	1,000市町村	(メニュー事業)

【サービス調整事業】

事業名	事業内容	委託	平成15年度予算額 (単位：億円)		備考
市町村地域子育て支援推進強化事業 (子育て支援総合コーディネーター事業)	地域における多様な子育て支援サービス情報を一元的に把握する「子育て支援総合コーディネーター」がインターネット等を活用したサービス利用者への情報提供、ケースマネジメント等の支援を行う。	○	10	635か所	15年度新規 (メニュー事業)



# 子育て支援事業の現状（実施市町村数）



予算規模 (H15 予算案)  
約 250億円  
※特別会計分含む。

■市 □町村 □ア. 施設における預かり支援事業 □イ. 居宅における子育て支援事業 □ウ. 相談・交流支援事業

\* 全国市町村数は平成14年4月1日時点  
\* 実施市町村数は平成13年度実績。ただし、子育て短期支援事業（ショート、トワイライト）は平成12年度実績、放課後児童健全育成事業は平成14年5月時点、子育て短期支援事業（家庭訪問支援）及びつどいの広場事業は平成14年度予算ベース（新規事業）